

猪苗代湖水生植物資源化検討に向けた資源等把握のための ヨシ刈り業務委託 委託契約書（案）

- 1 委託業務の名称 猪苗代湖水生植物資源化検討に向けた資源等把握のためのヨシ刈り業務委託
- 2 業務委託料 金 , , 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , , 円)
- 3 履行期間 契約締結の日から令和5年1月31日まで
- 4 契約保証金

上記の委託業務について、発注者「福島県」を甲とし、受注者「 」を乙として、次の条項の定めるところにより契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

- 第1条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の業務委託料をもって頭書の履行期限までに、頭書の委託業務を履行しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙とが協議して定めるものとする。軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

（契約書作成の費用）

- 第2条 この契約書及びこの契約を履行するために必要な書類等の作成に要する費用は、乙の負担とする。

（権利義務の譲渡等）

- 第3条 乙は、この契約によって生じる権利又は委託義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の了解を得たときは、この限りではない。

（再委託の禁止）

- 第4条 乙は、委託業務の処理を自ら行うものとし、他の者にその処理を委託することができない。ただし、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることについて、事前に甲の了解を受けた場合はこの限りではない。

（目的外使用の禁止）

- 第5条 乙は、結果の報告書（以下「報告書」という。）及び業務を行う上で得られた記録等を他の用途に使用してはならない。契約終了後もまた同様とする。

（資料等の提供及び返還）

- 第6条 甲は、乙に対し委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）を無償で貸与、開示等を行い、提供するものとする。
- 2 乙は、委託業務の履行上不要となった資料等があるときには、これを遅延なく甲に返還する。

（資料等の管理）

- 第7条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理する。
- 2 乙は、甲から提供を受けた資料等を甲の事前の書面による承認を得ず、複写若しくは複製をしてはならない。

（秘密の保持）

- 第8条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を、本契約期間はもとより、本契約終了後も第三

者に対して開示、漏洩してはならない。

(報告及び指示)

第9条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(完了報告)

第10条 乙は、仕様書に定める成果品を定められた時期までに提出しなければならない。

- 2 甲は、乙から前項の提出を受けたときは、その日から10日以内に本委託契約内容に適合するものであるか検査をしなければならない。
- 3 前項の検査の結果不適合となった場合は、乙は遅滞なく甲の指示に従って是正措置を講じなければならない。是正措置に要する経費は乙の負担とする。

(所有権の移転時期)

第11条 成果品の所有権は、前条の検査に合格したとき、甲に移転するものとする。

(委託料の支払い)

第12条 委託料の支払いは、第10条の規定による検査に合格したときは、適法な請求書により、甲に対して、委託料の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による支払い請求があったときは、請求書を受理した日から起算して30日以内に乙に支払うものとする。
- 3 甲の責めに帰すべき事由により前項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に2.5%の割合で計算した額の遅延利息の支払いの請求をすることができる。
- 4 前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(契約内容の変更等)

第13条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において業務委託費又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙が協議して書面によりこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し損害の賠償を請求することができる。この場合の損害の賠償額は甲乙が協議して定める。

(履行遅滞の場合における違約金)

第14条 乙の責に帰する事由により、履行期限までに委託業務を完了することができない場合において、当該期限後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

- 2 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限(第4条及び第5条の規定による履行期限の変更があったときはその期限とする)から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる)とする。
- 3 前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(乙の請求における履行期限の延長)

第15条 次のいずれかに該当する場合は、乙は甲に対し、履行期限の変更を求めることができる。

- (1) 甲による資料等の提供のけ怠、遅延、誤り等によって、乙の委託業務の履行に対して支障が生じるとき。

(2) 天災その他不可抗力等、乙の責に帰することができない事由により、履行期限までに成果品を納入することが困難になるとき。

2 前項の場合の延長日数は、甲乙協議のうえ定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第16条 契約締結後において、天災事情その他不測の事故又は経済情勢の激変により、契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、甲又は乙は、その実情に応じ相手方と協議のうえ、契約金額、履行期限その他契約の内容を変更することができる。

(協議解除)

第17条 甲は、必要あるときは、乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

(甲の解除権)

第18条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 着手期日を過ぎても、正当な理由なく委託業務に着手しないとき。

(2) 委託期間内に委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 第3条、第4条又は第8条の規定に違反したとき。

(4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

(6) 契約権者は、次の各号のいずれかに該当することが判明した場合には契約を解除することができる旨の約定をすることができる。

イ 契約の相手方が個人である場合における当該契約の相手方が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条第1号、第3号若しくは第4号に該当する者又は暴力団員により実質的に事業の運営を支配されている者である場合

ロ 契約の相手方が法人である場合における当該契約の相手方が福島県暴力団排除条例施行規則第4条各号に該当する者である場合

ハ 契約の相手方が法人である場合における当該契約の相手方の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条第21号ロに規定する役員をいう。）が暴力団員又は福島県暴力団排除条例施行規則第4条第1号、第3号若しくは第4号に該当する者である場合

ニ 契約の下請又は資材若しくは原材料の購入に係る契約に当たり、その相手方が前3号のいずれかに該当することを知りながら、その相手方と当該契約を締結したと認められる場合

ホ 契約の相手方がイからハまでの規定のいずれかに該当する者を当該契約の下請又は資材若しくは原材料の購入に係る契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）において、契約権者が契約の相手方に求めた当該契約の解除に契約の相手方が応じなかったとき。

(7) 前各号に定めるもののほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないと認めるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除された場合においては、乙は、委託金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、甲は検査に合格した既納部分があるときには、これに相当する契約金

額相当額をもって違約金に充当することができる。

(乙の解除権)

第19条 乙は、次のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第13条第1項の規定により、甲が報告書の納入を中止させた場合又は中止させようとする場合において、その中止期間が3か月以上に及ぶとき。又は契約期間の2分の1以上に及ぶとき。
- (2) 第13条第1項の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が3分の2以上減少するとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反により報告書の納入が不可能になったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(契約が解除された場合の違約金)

第20条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、甲に対し契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 第18条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
- 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
- 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
- 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

(契約解除の場合における既納物件の取扱い)

第21条 第17条、第18条及び第19条の規定により契約が解除された場合において、報告書の履行部分があるときは、甲は、当該履行部分を検査のうえ、相当と認める金額を支払い、その引き渡しを受けることができる。

(契約解除の場合における資料等の返還)

第22条 第17条、第18条及び第19条の規定により契約が解除された場合は、乙は委託業務の履行に用いたすべての支給用品、資料等を速やかに甲に返還しなければならない。

(一般的損害)

第23条 報告書の引き渡し前に生じた報告書、資料等及び処理過程で発生した発生品についての損害は、甲の責に帰すべき場合を除き、乙の負担とする。

(第三者に及ぼした損害)

第24条 この契約の履行に関して、第三者に対して損害を及ぼした場合は乙がその賠償を負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合においては、甲乙の協議のうえ定める。

(談合による損害賠償)

第25条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第19条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」と

いう。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約不適合責任)

第26条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合に関する修補や代替物の引渡しによる履行の追完を請求し、又は履行の追完に代え、若しくは履行の追完とともに損害の賠償を請求することができる。なお、履行の追完は、買主の請求した方法によらなければならない。

2 前項の規定による契約不適合を理由とした修補や代替物の引渡し又は損害賠償の請求は、第10条の規定による検査に合格した日から3年以内に行わなければならない。ただし、その契約不適合が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、成果物の契約不適合が設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(違約金等の徴収)

第27条 乙がこの契約に基づく違約金又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託費支払日まで年2.5%の割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき委託費と相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の規定により追徴する場合には、甲は、乙から遅延日数につき年2.5%の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(個人情報保護等)

第28条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(協議事項)

第29条 この契約書に定めのない事項、又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙が協議し、これを定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第30条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作り、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和4年 月 日

甲 住 所 福島県福島市杉妻町2番16号
氏 名 福 島 県
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所
氏 名

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知するものとする。

3 乙は、特定個人情報（福島県個人情報保護条例第2条第6号に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）に関する内容を含む業務を行うに当たっては、当該業務に従事する者を明確化し、当該従事者以外の者には特定個人情報を扱わせないこととするとともに、当該従業者に個人番号（死者に係るものを含む。以下同じ。）を含む特定個人情報の保護に関する研修等をするなど、適切な教育を施すものとする。

（収集の制限）

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報（特定個人情報を除く。）を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

2 乙は、業務を行うために収集した特定個人情報については、番号法第19条各号（第7号を除く。）に掲げられたものについて甲が第三者への提供を指示した場合を除き、いかなるときであっても契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（適正管理）

第5 乙は、業務に関して知り得た個人情報（特定個人情報を除く。）の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、業務に関して知り得た個人番号を含む特定個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の特定個人情報の適切な管理のために特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成26年12月18日付けで特定個人情報保護委員会が定めたもの）（別添）特定個人情報に関する安全管理措置（行政機関等・地方公共団体等編）の規定に基づき必要な措置を講じるとともに、当該特定個人情報を扱う従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（複写・複製の禁止）

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（作業場所の指定等）

第7 乙は、業務のうち個人情報（特定個人情報を除く。次項において同じ。）を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

- 2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報記録された資料等を持ち出してはならない。
- 3 乙は、業務において特定個人情報を取り扱う場合は、甲の指定する場所で業務を行うとともに、漏えいすることがないように厳重に保管しなければならない。
- 4 乙は、甲の指示により特定個人情報の持ち出しをする場合又は災害発生時その他の緊急かつやむをえない場合を除き、いかなる場合も甲の指定する場所から特定個人情報を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

- 2 乙は、甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等(原本であるか第6により作成した複写又は複製であるかを問わない。)の一切をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は乙が廃棄するものとする。乙が当該資料等(紙に印刷されたもの及び電子媒体等に記録したもの。)を廃棄する場合、乙は当該特定個人情報をいかなる手段でも復元又は判読が不可能な方法により廃棄するとともに、当該廃棄に係る記録を保存することとし、当該廃棄処理を行ったことの証明書等を甲に提出して甲の確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

- 2 この契約に係る特定個人情報の取り扱いについて、番号法に違反した事案又は番号法違反のおそれがある事案が発覚した場合、乙は、前項の規定による甲への報告のほか、事業者における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について(平成27年特定個人情報保護委員会告示第2号)の規定による措置を講ずるよう努めるとともに、甲及び特定個人情報保護委員会の指示に従うものとする。
- 3 前項の場合において、甲は独立行政法人等及び地方公共団体等における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について(平成27年特定個人情報保護委員会告示第1号)、管理運営基準その他の関係規程に基づく措置を講ずるものとする。

(調査等)

第10 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の管理状況等について、実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めることができる。

- 2 甲は、乙が業務に関し取り扱う特定個人情報の管理状況等について、業務の契約に係る第7の第3項の規定により指定した場所等に立入って調査するなどの調査ができるほか、乙に対して当該契約の遵守状況に関して必要な報告を求めることができる。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができ、乙はこの指示に従わなければならない。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(損害賠償)

第13 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第14 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。